

春日井市長
伊藤太 様

平成22年9月1日

春日井市政ウオッチング・市民会議
共同代表者 氏 名(略)

提 言 (第19回)

全ての物品・財産の購入に「オープンカウンター方式」の実施を !!

愛知県においては、小規模な物品購入の随意契約で、自由参加型公開見積もり競争(オープンカウンター)を平成20年8月16日より導入しました。

この制度の目的は、①公正性の確保(談合防止)、②利便性・競争性の向上(時間的、地域的制約の緩和及び調達価格の低減)、③透明性の向上(調達案件、落札価格のネットでの公開)、④職員の不正行為防止(恣意的な事業者選定の不可能化)とされています。

平成22年4月現在、県下では、全ての中核市が実施しており、本市と同じ「特例市」の一宮市も積極的に導入実施(21年度は183件)しています。

しかし、春日井市においては、昨年21年度に試行導入しましたが、対象と想定していた物品(事務用機器と電算機器)に該当するものがなかったとして実施しませんでした。

22年度に入り、5月に初めてパソコン(2台)の購入がこの方式で執行されました。

このことは、第一歩としてのスタートを切ったという意味で歓迎するものです。

しかし、内容的は不十分過ぎる内容となっています。そこで提案いたします。

第一に、管財契約課の調達対象物品の範囲があまりにも狭く、事務用機器・電算機器のみとなっています。そのため、平成21年度では各課から挙げてきた調達依頼書141件の全てが対象外となりましたが、これらの希望品目を見ても、制度の「対象外」とする理由や根拠は市民の理解を得ることのできるものではないので、この制限を撤廃すること。第二に、主管課で行われている「随意契約(80万円以下)による物品調達」でも「オープンカウンター」制度を導入・実施することです。物品購入の大部分を占める「主管課」に、この制度が取り入れられなければ、制度の目的を達成することは不可能です。

加えて、制度の推進により、公正性・利便性・透明性等の一層の向上が確保されるだけでなく、調達価格の低減が見込まれ、「経費削減」がなされ、財政が危機的状況にある本市にとって大きな福音をもたらすことが確実にあることを申し添えます。